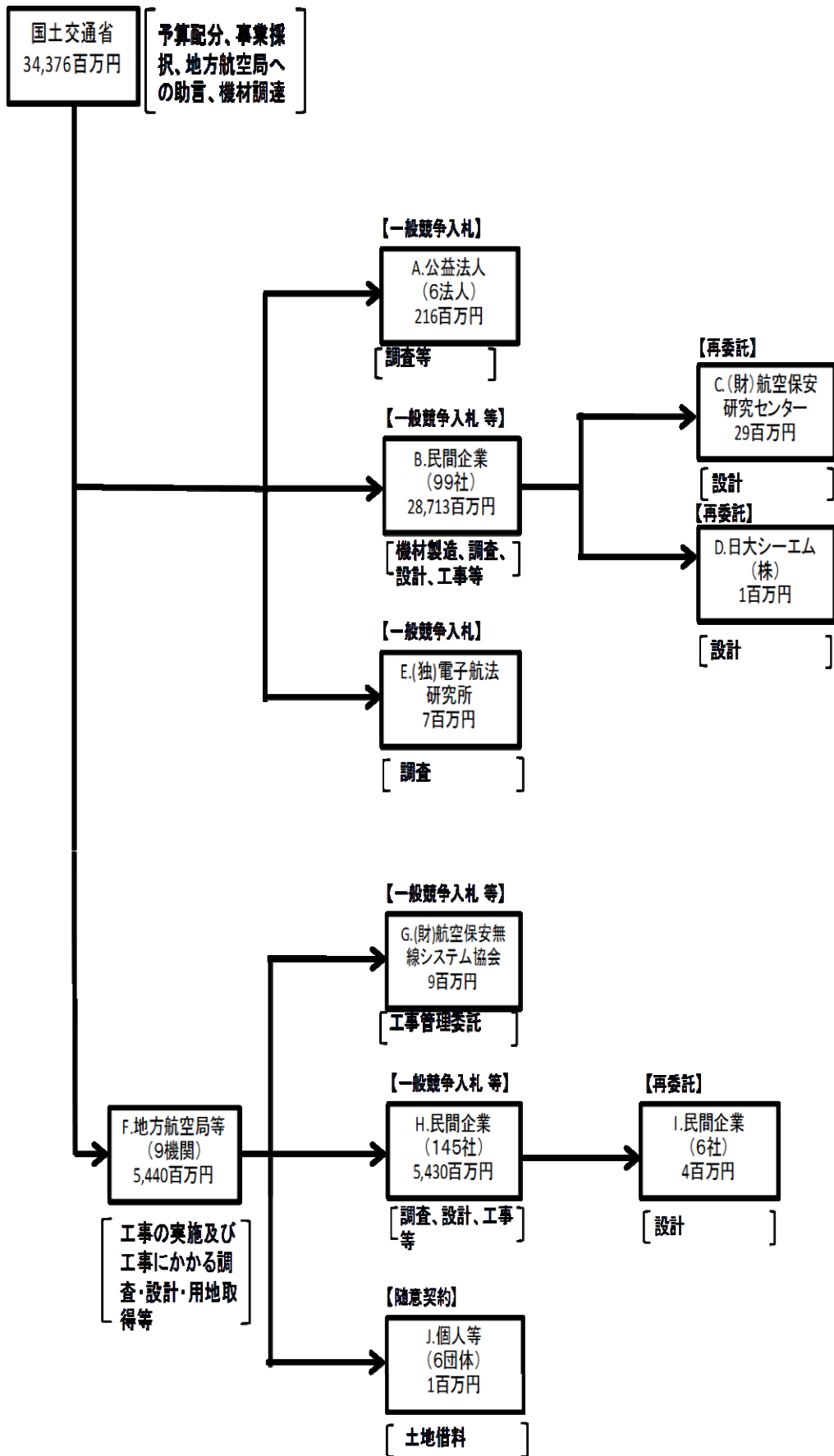


行政事業レビューシート (国土交通省)																										
予算事業名	航空路整備事業		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者																				
担当部署	航空局 管制保安部		担当課室	保安企画課		課長 寺田 吉道																				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		上位政策	航空交通ネットワークの強化																						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第55条の2		関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)																						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空交通の安全を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの確立を図る次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行う。																									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設等の老朽化更新・改良を実施する。 既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 安全・安心の確保のための整備を実施する。 																									
実施状況	<table border="0"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>76施設</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>99施設</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>117施設</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>74施設</td> </tr> </table>						平成19年度	76施設	平成20年度	99施設	平成21年度	117施設	平成22年度	74施設												
平成19年度	76施設																									
平成20年度	99施設																									
平成21年度	117施設																									
平成22年度	74施設																									
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																				
	予算額(補正後)	26,870	32,659	32,853	23,548																					
	執行額	26,401	30,104	34,376																						
	執行率 ※	98.3%	92.2%	104.6%																						
	総事業費(執行ベース)	26,401	30,104	34,376																						
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	予算の執行状況等について、各地方航空局等を通じて確認し、事業の効率性・効果的な実施に努めている。また、資金の流れを検証できるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。																								
	見直しの 余地	老朽化更新事業について、更新時期を精査のうえ可能な施設は、次年度以降に先送りすることにより、22年度予算の縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等効率的な予算の執行に向けた取組を検討する。																								
予算 チーム 監視 の・ 所 効率 化																										
補 記	【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額)																									
	<table border="0"> <tr> <td>・06 航空路整備事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・43052-204-00 航空路整備事業費</td> <td>32,843百万円</td> <td></td> <td>34,367百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・43052-204-00 航空路整備事業調査費</td> <td>10百万円</td> <td></td> <td>9百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						・06 航空路整備事業費							・43052-204-00 航空路整備事業費	32,843百万円		34,367百万円				・43052-204-00 航空路整備事業調査費	10百万円		9百万円		
・06 航空路整備事業費																										
・43052-204-00 航空路整備事業費	32,843百万円		34,367百万円																							
・43052-204-00 航空路整備事業調査費	10百万円		9百万円																							
※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。																										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)航空交通管制協会			E.(独)電子航法研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	効率的に航空管制を実施する手法に関する調査	79	事業費	航空機に電波を提供する装置の地形等による影響を解析する手法に関する調査	7
計		79	計		7
B.日本電気(株)			F.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの機材製造等	9,449	事業費	航空路整備事業の実施、設計及び調査	1,690
計		9,449	計		1,690
C.(財)航空保安研究センター			G.(財)航空保安無線システム協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制官を支援する機能を具体的に実現するための調査	7	事業費	航空保安無線施設に関する工事の施工管理委託	9
計		7	計		9
D.日大シーエム(株)			H.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建物改修工事に必要な建築積算業務	9	事業費	航空保安無線施設調整作業等	363
計		9	計		363

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

I.(株)麻生					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建物耐震診断に必要なコンクリート サンプル調査	1			
計		1	計		0
J.個人(1)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設用地賃貸	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.公益法人(6法人)		216百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)航空交通管制協会	79
2	(財)航空保安無線システム協会	70
3	(財)運輸政策研究機構	28
4	(財)航空保安施設信頼性センター	24
5	(財)航空保安研究センター	7
6	(財)航空振興財団	8
7		
8		
9		
10		

I.民間企業(6社)		4百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)麻生	1
2	(株)二葉積算	1
3	(有)総検エンジニア	1
4	(株)YOU設備工房	1
5	(有)庄司設計	0
6	(株)青山建築積算事務所	0
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(99社)		28,713百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	9,449
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,591
3	沖電気工業(株)	3,058
4	ATCI共同企業体	1,912
5	日本電子計算機(株)	1,732
6	(株)日立国際電気	886
7	りんくうカレッジサービス(株)	853
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	771
9	三菱電機(株)	561
10	(株)NTTデータ・アイ	294

J.個人等(6団体)		1百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	個人(1)	1
2	個人(2)	0
3	龍郷町	0
4	久米島町	0
5	北海道渡島支庁	0
6	個人(3)	0
7		
8		
9		
10		

F.地方航空局等(9機関)		5,440百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京航空局	1,690
2	大阪航空局	1,552
3	東京航空交通管制部	605
4	気象庁	567
5	福岡航空交通管制部	414
6	那覇航空交通管制部	307
7	航空保安大学校岩沼研修センター	194
8	札幌航空交通管制部	94
9	航空保安大学校	17
10		

H.民間企業(145社)		5,430百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	381
2	サンワコムシスエンジニアリング(株)	340
3	(株)クリハラント	304
4	(株)熊谷組	267
5	三菱電機(株)	255
6	岸本無線工業(株)	160
7	(株)浅沼組	159
8	日本コムシス(株)	144
9	大明(株)	110
10	日本電業工作(株)	94